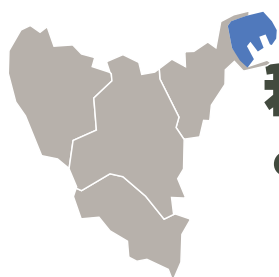


大館市・比内町・田代町・小坂町任意合併協議会

# 協議会だより



私達の合併問題。  
よく考えてみよう。

## 21世紀に飛翔する 環境先端都市

鳥が翼を広げて  
大空を優雅に飛翔



Vol.3

平成15年  
(2003年)  
10月15日

9月24日、田代町総合開発センターにおいて、第3回任意合併協議会が開催されました。

## 報告

報告第3号経過報告  
(平成15年8月25日～9月24日)

8月25日 ● 第2回任意合併協議会

- ・新市将来構想案
- ・財政シミュレーション案

8月27日～29日

- 事務事業一元化「現況調書作成」
- 入力作業説明会(4市町の職員を対象)

8月28日 ● 新市将来構想(概要版)策定業務の委託契約

9月12日 ● 任意合併協議会正副会長会議

- ・第3回任意合併協議会について等

9月15日 ● 協議会だより第2号発行

9月17日 ● 第3回任意合併協議会幹事会  
・第3回任意合併協議会案件  
について等



## 協議案

次の案件が協議されました。

- 協議案第7号 新市将来構想案
- 協議案第8号 財政シミュレーション案
- 協議案第9号 合併協定基本項目について

## 財政シミュレーション

第2回協議会から継続審議となっていた協議案第8号の財政シミュレーション案が、第3回協議会で協議され、承認されました。

今回、提出された財政シミュレーション案は、一定の前提条件をもとに推計された計算値であり、4市町の「合併した場合」と「合併しない場合」の20年間(平成17年度から36年度まで)が推計の対象範囲になっています。

この推計によると、合併した場合は、合併しない場合に比べて、歳入総額は、合併後20年間の合計で174億円増加し、歳出総額は138億円減少するため、差引き312億円の合併効果が見込まれることが明らかになりました。

合併した場合の歳入の増加は、**合併特例債**の借入れ(342億円)及びこれの償還等に対して交付される交付税やその他の合併支援措置(268億円)などによるもので、歳出の減少要因は、人件費(190億円)及び**補助費**(249億円)などの減少によるものです。

今回、新たに提出された、合併しない場合の推計は、現状の歳入歳出構造が基本的に今後も続くことを前提とした場合、各市町で将来どの程度財源が不足するかを評価するものです。

3町では17年度以降も引き続き**実質収支**がマイナスの状態が続くため、15年度末時点の見込値で、比内町、田代町、小坂町でそ

## 合併した場合と合併しない場合の財政上の比較

20年間(平成17年度～36年度)の合計値

### 歳入

	合併した場合	合併しない場合 (4市町の合計)	差引額
地方税	155,484	155,103	380
地方交付税	207,284	201,460	5,824
国庫・県支出金	85,056	91,995	▲6,939
国庫・県支出金(合併補助金)	1,340	0	1,340
地方債(通常分)	114,544	131,932	▲17,388
地方債(合併特例債分)	34,229	0	34,229
合計			17,446

### 歳出

	合併した場合	合併しない場合 (4市町の合計)	差引額
人件費	103,089	122,120	▲19,031
扶助費	79,250	75,254	3,996
公債費(通常分)	112,903	121,679	▲8,776
公債費(合併特例債分)	34,304	0	34,304
物件費	74,810	74,139	671
補助費等	68,173	93,165	▲24,992
合計			13,828

合併した場合、  
20年間(平成17～36年度)で  
歳入は **174億円** 増えます。  
歳出は **138億円** 減ります。

## 合併効果

よって、差額、**312億円**の  
財政上のメリットが  
生まれます。